

沢田 秀穂

本誌 167 号に国連からでているアジアの地質鉱産に関する出版物を紹介申し上げたが そのあとでた出版物と行なわれた会合について ちょっとおしらせしたい。

出版をみたものは Mineral Resources Development Series No. 26 の Proceedings of the Third Symposium on the Development of Petroleum Resources of Asia and the Far East である。この会議は1965年11月東京で開かれたもので 読者の中には直接間接この会議に関係し 色々お骨折下さった方も多いことと思うし なんだ 今頃やっとでたのかということにもなるう。この出版物は全部で3冊 第1冊が602頁 第2巻369頁 第3巻181頁 合計1,152頁にのぼるぼう大なものである。Sales No. はそれぞれ 67. II. F. 10 F. 19 F. 20 価格は各 8 5 3米ドルで 丸善などを通じこれに相当の円貨で求めることができる。

第1冊は会議そのものの報告が第1部で40頁 第2部以下が技術的報告書である。第2部には次のようなものが含まれる：

2A が石油産業の最近の進歩で これは a エカフエ地域内の諸国と b 域外各国とに分けてある。

2B は石油地質～とくにエカフエ地域と関連して～でこれをわけて

- a 全エカフエ地域および一般的なもの
- b エカフエ地域各国に関するもの
- c エカフエ地域外の諸国に関するもの
- d エカフエ地域の層序に関する報告 (このdの分だけは別巻として出版の予定で 今回の出版物の中には含まれていない)

としている。

2C の石油探査の方法と技術は

- a 一般的なもの エカフエ地域内の各国内のもの
- b 一般的なもの エカフエ地域外諸国のもの
- c 石油探査に関する地質学的方法
- d 地球物理学的方法および地球化学的方法
- e 海上地域における探査方法
- f エカフエ地域の油田・ガス田実例報告 (このfの分はこ

れも別巻として刊行の予定で 現在印刷中 おそらくこの文が皆様の目にとまる頃には出版されていると思う—M. R. D.S. No. 29)

と分けられている。

以上2Cのeまで第1巻に収められていて 第2巻には 石油開発の方法と技術 貯蔵 運搬 利用が含まれ 2D の石油開発の方法と技術は

- a 掘井法
- c 生産法
- d 油槽工学 Reservoir engineering
- e Reservoir stimulation 二次回収および conservation に分れ

2E の貯蔵 運搬 利用は

- a 全域のおよび一般的なもの
- b 貯蔵
- c 運搬
- d 利用となっている

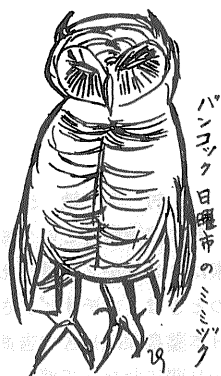
以上が第2巻で 第3巻は経済 技術的訓練・研修 国連の援助を含む。

2F には石油産業諸相の経済が収められ そのaは一般およびアジアの全域的なもの bがアジア各国のもの cが本地域外の諸国のものとなっている。

2G は技術面の訓練・研修・現存する諸施設の調査および本域内の将来の必要事項となっていて aが一般的なもの bが域内各国に関するものである。

2H は 石油資源開発に関する国際連合の援助で エカフエ地域各国におけるものとして台湾とインドにおけるものの報文と 前回の会議の勧告の実施状況に関する事務局の報告とが入っている。ただしインドの分は 2G bに収められたものと同一文 事務局の報告は第1巻の2A aにあるものと同一のものである。

この石油会議の報告書は前述のとおり非常に大部のものであるため まず臨時に編集の専門家をやってまでした編集 (原英文のてなおしから始めねばならないもの



筆者のスケッチ

事務局が関係している アジア海上地域鉱産資源合同調査調整委員会の場合は 日本 台湾 韓国などの加盟国政府がその報告書などの出版をすっかりひきうけているため 非常に早くしかも立派なものが公刊されるのと大きな対照をなす。

以上のほか昨年12月末までに出版されたものは 前述2 C fの「アジアの油田・ガス田実例報告」(第2集; 第1集はM. R. D. S. No. 20として1963年公刊)があるだけで 「1966年度鉱業発展年鑑」と 1967年12月に行なわれた肥料鉱物資源セミナーの報告書とは本年前半には出版される予定である。

以上が出版物についてであるが 会合としては昨年7月22日から27日まで上級地質技師作業部会(Working Party of Senior Geologists) 7月29日から8月3日まで鉱物資源開発小委員会(Sub-Committee on Mineral Resources Development)のいずれも第7回目の会議がイランの首都テヘランで行なわれた。両会議の日本代表団としては 主席代表に佐藤地質調査所長 代表代理として同所の関根課長 八木日本大使館一等書記官 顧問として岩船三井金属鉱業取締役 三枝三菱金属鉱業地質技師長が 海上探査調整委員会事務局からは地質調査所派遣の佐野博士がそれぞれ出席された。従って会議そのものについては上記の方々から詳しく報告がなされたと思うので ここではただ今度の会議について少しく気のついた点をのべるに止める。

第一の上級地質技師作業部会においては 代表団の出席した国は オーストラリア セイロン 中華民国(台湾) フランス インド インドネシア イラン 日本 韓国 マレーシア オランダ ニュージーランド フィリピン タイ ソ連 イギリス アメリカ合衆国の17の加盟国 その他の国として西ドイツ 国連の特別機関と

してユネスコ 国連開発計画局(United Nations Development Programme) FAOその他の機関として世界地質図委員会及び International Union of Geologists があるのである。第二の鉱産資源開発小委員会の方も出席国・機関は同様で ただユネスコと世界地質図委員会とがこれにはでていない。ここでちょっと奇異に感ずるのはオーストラリア ニュージーランド 韓国 台湾 日本などのような遠い所からも参加しているのに 会議の開かれたイランの隣国であるアフガニスタンやパキスタンが参加していないことで この他 不参加国には加盟国のネパール 外蒙古 ビルマ ラオス カンボジア 南ベトナム 西サモア 準加盟国のホンコン ブルネイがあり 結局 域内加盟国 準加盟国合計23カ国のうち参加しなかった国が半分近くの11カ国にも上ることになる。

このようにエカフェ主催の各種会合に不参加国がめだってきたことは 地質鉱産関係のみをとってみても 近年かなり顕著な現象であり この他 タイのように所長局長級の人を送らず 部長級でもない若い技師二人のみを送っている国もあるのも これら会議に対するその国々の考え方についていささか暗示的とも思われるし 一方域外加盟国の「先進国」フランス ソ連 アメリカ合衆国などが 多人数有力な代表団を送りこみ イギリス オランダも人数こそ少ないが 精鋭の代表で 非加盟国である西ドイツは相変わらず 学識 経験にとみ識見の高い連邦地質調査所長を派遣していることは あえて今会議に限らぬことであるが 前記多くの域内加盟国が欠席したのと正に対照的である。

以上のような現象は欧米各国側の域内各国に対する強い進出意欲を示し 一方いわゆる後進国である域内加盟国側の財政的困難 国連のあり方全体に対するあきたらなさ 両会議そのものの内容に対する不満 国連を通じない国外からの援助の方をよしとすることなどなどからきたものであるともいわれているが 第二次大戦後エカフェのこの方面に果たしてきた役割・機能について再検討すべき時期がきている ということについては多くの人々の意見が一致する所の様に思われる。

なお1969年度に行なわれる会合としては 海上探査調整委員会の会議が5月バンコクで行なわれたほか 前記石油シンポジウムの第四回目の会議が10月1日から14日まで オーストラリアの首都キャンベラで行なわれる予定で この他にソ連の骨折りで ボーリング技術に関する見学旅行が ソ連で行なわれるようになるかもしれない。

(筆者は元所員 現バンコクECAF事務局)